令和元年度経営目標設定について

(1) 阪神国際港湾株式会社

港 湾 局	資料に沿って説明
団 体	資料に沿って説明
清 水 委 員	<p>大阪港埠頭株式会社との関連でお聞きしたいのだが、大阪港埠頭株式会社に求める役割としては、国際コンテナ戦略港湾施策の推進ということだったと思うが、上下分離方式で阪神国際港湾株式会社が施設を借りて運営している以上、大阪市として求める役割が上下で異なるのではなく、合わせておいたほうが共通課題として整合性が取れるのではないかと思う。</p> <p>阪神国際港湾株式会社のほうでは、阪神港の機能強化による圏域発展への寄与となっているが、総括的には歩調をあわせておいたほうが良いと思う。</p> <p>神戸港について、大阪市がどのように関与できるのかはわからないんだけど、そういったことも踏まえて法人の役割を考えていくのも一つかなと。</p> <p>継続して同じ戦略目標できていると思うが、株主構成を見て、国、神戸市と大阪市があって、神戸港と大阪港2つの拠点があるが、共通の目標、港別の目標とか整理されたほうがわかりやすいという印象があるので検討してもらえたら。</p>
港 湾 局	<p>大阪港埠頭株式会社との関連で補足させていただくが、目指すべきものは同じなのに、大阪市が求める役割としての書きぶりがそろっていないとのことだが、そこは検討させていただく。</p>
野 村 委 員	<p>阪神国際港湾株式会社は市の関与については、出資を行っていること、職員は役員などに市の職員を何名か派遣し、市の退職者が勤務されている、また協定に基づいて分担金等を負担していることなどがある。国策を推進していくということは民間ではなかなか難しいところなのかなと思うが、国のコントロールが及んでいる中で、大阪市として関与していく必要性というのがどの辺にあるのか。</p>
港 湾 局	<p>国策会社ではあるが、本市の関与があるので、例えば神戸側の施策をとるのか、大阪側の施策をとるのかというような場合に、大阪市から職員を派遣しているということで、大阪港のメリットになるようなことも考えていただけることがあると考えている。</p>
野 村 委 員	<p>地域代表的な意味で入ってもらってるということか。</p>
港 湾 局	<p>大阪港全体の利益というか、阪神港の発展が大阪港の発展にかえてくるという観点で入っている。</p>
水 上 委 員	<p>市が法人に求める役割に阪神港の機能強化を図ることで圏域の発展に寄与するということがあるが、これは行政区域を超えた経済圏に寄与するということで、経済的な利益の側面でいうと、これがまさに国が出資することの意味で、各自治体で賄いきれないところを国が見るということだと思うが、その中で大阪市として利害を反映させていくんだということだと理解したが、市が法人に求める役割も表現は難しいと思うが、そのことを中心に設定したものにすれば</p>

	どうか。
港 湾 局	難しいところはあるが、国が出資して、阪神港といっても、大阪港と神戸港で構成されている港であり、それぞれの港湾管理者もあり、大阪港は大阪市、神戸港は神戸市、設立当初、両者のバランスというものを非常に重視していた経過もある。その中で、市が法人に求める役割というのも最初にあった通り、港湾局として取り組んでいく内容とリンクしている話にもなるが、書き方としては、「阪神港」という形で。経営目標について大阪市だけを前面に押し出すのは悩ましいかなど。
港 湾 局	海外の大規模港に対抗するためにも関西では大阪港、神戸港がバラバラにするのではなく、協力し合ってやっていこうということになっているので、大阪港、神戸港それぞれに特性があるので、それを活かしつつ「阪神港」全体としてやっていこうと考えている。
市 口 委 員	大阪港と神戸港、会社として何か役割分担は方針としてあるのか
団 体	それぞれのユーザーへの対応は、神戸港は神戸の事業本部、大阪港については大阪の事業本部でやっているが、それとは別に、全体の営業、企画は一つになってやっている、我々のような会社は、いかに貨物船に来ていただいて、貨物を取り扱うかが重要で、我々の都合だけではなく相手方のあることなので、阪神港全体としてこのような強みがあるということをやっていることで全体な営業活動は両方合わせてやっている。
阪 口 委 員	国際競争力ということでは、東京とか川崎、プサン、上海との比較ということになってくると思うが、国際競争力がわかる指標を盛り込むことができないか。団体として考えていることはないのか。
団 体	国際競争力の強化というのをどのようにとらえるかということだと思うが、国の審査会的なものでも議論はされているが、様式3の中期経営計画の概要にもある基幹航路の維持拡大というのが、外国のコンテナ船を増やしていく、今よりも減らさないということで、まさに成果測定指標がこれにあたると考えている。
阪 口 委 員	今の目標は絶対値であるが、他の港ではどのように増えているのか、それを比較することは出来ないのか。例えば、東京港では何パーセント増えてるけども、阪神港では何パーセント増えているとか比較して見れる数字はないのか。
団 体	東京港の貨物取扱能力は阪神港よりはるかに多いので、東京港でこれだけ増えたといって、同じように阪神港で増えたというように比較することは難しい。
阪 口 委 員	参考資料としてでも構わないので、各港の貨物取扱量の数字などを書いてもらったほうが国際競争力というものが見えやすくなるかなど。

(2) (公財)大阪市救急医療事業団

健 康 局	資料に沿って説明
団 体	資料に沿って説明

水 上 委 員	当初は、外郭団体であるがゆえに、医師の確保が民間病院よりは容易にできていると思っていたが、今の説明を聞いて、外郭団体であっても医師の確保というのは非常に難しい状況であるという印象を受けた。戦略目標についても、コスト削減をするところがメインとして掲げられているが、需要に追いつくだけの医療サービスを提供できていないという状況なので、より適切な診療所運営としては、医師の確保について取り組む方策を盛り込んではどうか。
健 康 局	医師の確保については、非常に困難な状況であるが、現在は本市からの派遣と外郭団体として関係機関との協力を得ながら 24 時間・365 日の体制が取れるように努力をしている。仮にこれが民間事業者ということになると簡単に休診日が入るとかという可能性は十分に考えられる。 したがって、厳しい状況ではあるものの、この体制をもって最大限努力をさせていただいて、365 日の医師の確保と努力をしていきたいと考えている。 委員のおっしゃるように、さらにこれ以上医師の確保をするうえで何か方策を出していくことは考えていかなければいけないところであるが、具体的なものは出せていないのが現状である。
清 水 委 員	今、救急医療事業をされているので、役割としてはそれ以外のことで表すのは難しいかと思うが、大阪市との間では急病診療業務を随意契約で一部資金的な補助をしているのと、救急医療相談業務を入札で行い、ここで団体が 365 日きっちり診療を行うとか、休日夜間にとというのは委託契約の中でもチェックというか、確認をしていると思うが、それとは別に、外郭団体として所管局が監理していくポイントというのは何かあるのか。外郭団体として、経営目標を監理していく枠組みに入っているが、委託業務も契約の履行の中で確認すれば、ほとんどチェックできるような気もするが。
阪 口 委 員	資料の中でも外郭団体になければ目的を達成できないのか、民間ではできないのか、もしくは予算執行以外について、色々書いていただいているが、もう少し突っ込んだことがないのか。先ほどあった、急病診療業務は随意契約で、相談業務は入札でやっている、そうであるならば、外郭団体になくても、契約としてコントロールすることもありうるのではないかとということと、やはり外郭団体としてやるのであれば、経営支配をしていかなければならないという必要性をもう少し説明していただけないかと。
健 康 局	この初期救急医療体制確保というのは、市町村が担うべき役割ということになっている。 その中で、単に契約というところで確かに、きちんと履行できればいいが、不履行ということがあり得ないというか、あってはならないということが根本的にあり、行政としてその役割を果たしていかなければならないということが背景にあるので、それを委託するうえではやはり外郭団体として本市職員を派遣しながら監理をしていくということが重要であると考えている。
清 水 委 員	所長公募で、応募者が少ないというのは、一つは医師でなければならないということが原因か。例えば報酬のレベルとか職務内容が影響しているとか、原因

	分析の補足説明を。
団 体	<p>中央急病診療所長の医師の公募につきましては、まず報酬は大阪市の医師の基準を見ながら、常勤ですので最低週4日は出勤していただくということを条件として、大体部長級くらいの金額で今回は公募を行った。</p> <p>公募になかなか手を挙げてくれないということで、医師会にも話を聞いたが、臨床の経験がないとか、学術的に経験が積めないとかということで、若い医師はまず応募はしない。救急診療所なので、急病の患者の初期医療しかできなということなので、臨床経験や学術経験を積みたい人には向かない。また、現在、医師不足ということで、民間病院でも60歳を超えた医師を自分たちで抱え込んでいる状況にある。今回は、たまたま別の勤務先を定年で退職されたタイミングとこちらの応募のタイミングが合った医師がいたので、その方に手を挙げてもらって、面接の結果、この方であればという条件が固まったということで採用に至った。そういうことで、報酬を上げればいいのかということかといえば、そういうわけではないというふうに聞いている。</p> <p>今後は、新しい医師が来てくれたばかりだが、次のことも考えて我々としても必要なことを考えていかなければならないと思っている。</p>
阪 口 委 員	全国の他市町村では、どのように救急医療事業を行っているのか。
健 康 局	政令市では、団体を設立して事業団方式のところもあれば、医師会に委託をしているところもある。小さな市町村では直営でしているところもある。大体3パターンかなど。
阪 口 委 員	医師会への委託ということはあり得ないのか。
健 康 局	大阪市単位で医師会自体がないし、府の方でも受けてくれないということで、そういう意味でいうと、ここまでできる能力のある団体としては他にはないというのがある。

(3) (社福)大阪社会医療センター

福 祉 局	資料に沿って説明
団 体	資料に沿って説明
市 口 委 員	様式1の経営目標設定の考え方の経営課題のところ、1番目としてあいりん地域における医療・福祉サービスの安定供給を図るとして、その中で外来患者数が減少する中で、相談件数の維持と書かれており、それを受けて戦略目標としては、平成30年度よりも若干増えた目標を掲げているが、先ほどの説明でもあったと思うが、日雇い労働者が減っているということならば、患者相談件数は減っていくのではないかと考えられるが、そこを維持する、増やすというのはどういうことなのか。
団 体	ここの相談というのは、能動的に我々の方から相談事はありませんかということを知るわけにはいかないもので、あくまでも受動的なものである。おっしゃる通り、外来患者が減れば、普通は相談件数も減少してくるが、入院患者が平成29年度と比べて30年度は増えているので、そのあたりで増やすこ

	とができるのではないかと考えている。それと、先ほどの説明のとおり、去年の12月からMSW・PSWの両方の資格を持っている専門家を1名採用して看護師、社会福祉主事、各1名と合わせて3名で相談にきめ細やかに応える体制で行っており、他病院の紹介であるとか、患者が戻られる際の逆紹介の話であるとかを専門的に対応することが可能であることから、目標を高め設定している。相談を多くし、患者サービスの向上をしていく。
市 口 委 員	そのような職員の配置を手厚くしたことで、今まですくいあげてこなかったニーズを掘り起こすということか。
団 体	はい。
市 口 委 員	それと、相談業務について、大阪市からの補助金をもらっているが、例えば相談件数を1年間で何件やったから幾らというようなことになっているのか。
団 体	いろんな項目があるが、先ほど2億3千数百万円と説明した中の一部に相談業務を行っている3名の人件費が入っているが、相談件数が増えたから金額が上がるといったことはない。
野 村 委 員	団体の定款には、あいりん地域での医療サービスの提供と、特に無料低額診療施設の経営というのがあるので、団体としては運営していける限りは、その事業を続けていくと思うが、仮に大阪市の外郭団体として監理しなくなった場合、今供給している補助金が出せなくなったりとか、市立大学との人の面での協定ができなくなるというようなリスクはあるのか。
福 祉 局	あいりん地域では他に医療機関もなく、その地域特性から、なかなか採算がとれるような医業行為ができないので、多分大阪市が補助をしなければどこも手を挙げてこないということになる。補足として、日雇い労働者は減少してきているが、やはり高齢化は進んでおり、疾病にかかる人の割合は増えている。そういう方々が自分で保険診療での受診ができないので、市の補助で無料低額診療を続けていってるといった状況になっている。
野 村 委 員	外郭団体でないと補助金を出せないということか。
福 祉 局	他の病院でも無料低額診療をやっているところはあるが、そこには補助金を出していない。他の病院は、一般診療の中で一部無料低額診療をやっている。その場合、税制が優遇されることがあって、それを原資にやっているが、あいりん地域は特に無料低額診療でないと病院にかかれぬ人が多数いるので補助金がないと成り立たない状況になっている。
野 村 委 員	そうすると、この団体は、一般診療にプラスアルファするのではなく、無料低額診療をメインとしているので、外郭団体だからというわけではなく、こういう事業を行っているから補助金が出ているという理解でいいのか。
福 祉 局	あいりん地域での無料低額診療をやっているので補助金が出ているということになるが、それを実施できる病院というと、経済的な面だけではなく、地域特性から職員の確保が難しいことなどもあり、民間病院が無料低額診療の補助金を受けたとしても経営が成り立っていないという状況にあるの

	で、その部分を外郭団体で市立大学と協定を結んで医師の確保をしているということがあって、初めてこの地域で無料低額診療が実施できるということになる。
野村委員	全くの民間病院にやってもらうのは難しいと思うが、現在団体はまさにあいりん地域内で医療サービスを低額又は無料で提供するという目的で事業運営している、そういうことであれば、特に外郭団体ということでもなくとも、こういう目的をメインに事業をしているところにも補助金の支援ができるということであれば、団体が外郭団体としての監理を受けなくても独立して大阪市からの補助金は必要だが、事業を続けていくと思ったので、団体を外郭団体としなければならない理由がどこにあるのかを聞きたい。
福祉局	外郭団体としないとやはり、経営の面から考えても不採算部門の縮小や撤退される可能性が出てくる。補助金を出したから続けてもらえるということではなく、それともう一つ、市立大学との協定等も結べているのは市が関与しているからであって、職員を派遣して無料低額診療を続けていくという市の方針に従ってくれるのは、やはり市が関与している外郭団体であればこそできる話であって、それが民間病院に単に事業委託をしようとしても、できる病院がないのもひとつ。また、先ほどの職員の確保であったり、地域との関係を維持することもなかなか困難であることから、事前に他の民間病院にもヒアリングをかけているが、参入できないとの判断をされている。
阪口委員	その部分については、あいりん地域の特性と歴史的な経過から、難しいというのはよくわかるが、今後もそうなのかということも含めて、外郭団体でなければならないという質問を繰り返すが、補助金なんかは、お金を出してもやってくれるところが本当になのかということ突き詰めていくのか、外郭団体として経営支配をしないと、いなくなってしまうのかという突き詰めた議論はどうなのか、過去はともかく、おそらく地域特性は、以前よりは弱くなっているのではないかと思うが、その点はどうか。
福祉局	2008年以降、大きな暴動もないが、最近では労働福祉センターの閉鎖に伴い、抗議活動等もあったり、地域特性としては、依然としてそういう状況にある。外郭団体でないといけないのかということについては、一つは医師の確保の部分で市大と協定があるので今医師が来てくれているので医療体制を確保できているが、この地域に高額報酬を出すからといってもなかなか医師も看護師も集まらないという状況にあるので、やはり、市大との協定、外郭団体であればこそ協定を結んでもらえてるのかなと考えている。
団体	我々の前身の病院もこの地域から撤退したし、現在建設中の新病院を建てる際も局の方からいろいろ照会を行ってもらったが、一病院も入ってこなかったし、この50年間で新規に参入した医療機関がないという状況にあることから地域特性はいまだにあると考えている。
水上委員	市大との協定によって安定的な医師の確保が可能ということだが、それは今後永続的に可能なことなのかということと、もう一点、団体からの説明にあ

	<p>ったかと思うが、9割が無料低額診療若しくは生活保護の患者ということで、財源の別はあるにしてもほぼ税金で回っているということだと思う。そうした中で、自立した病院経営というものをどのようにとらえるか、様式1の戦略目標まで行くと医業収益の増加によってそれを達成していこうということになっているが、市が法人に求める役割からすぐに自立した病院経営という経営課題は出てこないように思うが、自立した病院経営というものがどういうものなのかもう少し説明を。</p>
団 体	<p>医師の確保については、市大との協定を平成18年度から今後も引き続き医師を派遣しましょうということで、おおむね3年なんですけど、その方が帰った後も必ず派遣してもらおうということで合意できておりますので、今後も大丈夫であると思う。それから、自立した経営については、実際のところ1割は無料低額診療で、8割は生活保護の患者である。新病院建設にあたり、財政局との協議等のために向こう30年間の財務収支を作り、その中で現在2億3千数百万円の補助金を徐々に減らしていこうということになっており、30年後には、補助金の額を8,000万円程度に減らしていくということにしている。具体的には、保安委託費、生活相談員の給料、夜間診療保険料等を減らすことで、補助金を減額し、自立した経営ができると思っている。また、現在50床ある病床も新病院で80床に増え、急性期で25床、内科で25床に加えて、30床が療養病床ということで収益の増加を図りたい。</p>
清 水 委 員	<p>冒頭、市が法人に求める役割と団体の定款の説明があったうち、地域の社会医学的な実態を把握するという役割に対して、様式1の経営課題と直接ひも付きはなく、戦略目標も従来、様式に記載のものであったと思うが、例えば結核患者が多いとかという課題はここにはあがってきていないが、その辺の認識の説明を。</p>
団 体	<p>あいりん地域の結核患者は、現在も全国平均よりもかなり高い発生率になっており、我々のところでも年間30人程度の患者が発生している。当院には、結核の検査ができる施設もあり、検査結果によっては、専門病院とも連携を行い、地域に結核が拡がらないようにしている。また、結核検診にも力を入れており、将来的には具体的な戦略目標とすることも考えているが、現在は掲げていない。また、3つ目の目的、社会医学的調査、研究に関しては年に1回以上報告書を出しており、ホームページで過去の報告書も公開している。</p>
清 水 委 員	<p>公的な役割という意味で特徴的かなと思ったので、質問をしたが、まだ現状としてはそういうところは踏み込んでしていないと思うが、地域に根付いた診療を行うという役割もあると思うので、こういったところを存在理由として取り上げて戦略目標に何かつながれば、立ち位置が明確になってくるのかなど。</p>
福 祉 局	<p>結核対策については、西成区をはじめ行政との協力で行うものであり、団体だけの課題ということではないと考えている。</p>